

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-3-1
人権施策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

人権同和对策課人権啓発推進センター長

新谷 俊樹

電話番号

0852-22-6849

事務事業の名称	人権啓発指導者養成事業	
目的	(1) 対象	市町村担当職員・公民館等社会教育施設職員・各種団体指導者等
	(2) 意図	人権・同和教育への理解と認識を深め、指導力の向上を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者養成講座の開催・・・基礎講座、専門講座、隠岐講座、地域中核指導者養成講座、地域中核指導者連絡協議会、公民館等関係者研修 ・団体指導者養成講座の開催（委託事業）・・・人権・同和問題を考える女性の集い、同和問題青年団体研修 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	地域中核指導者数	目標値		229.0	237.0	245.0	253.0	人
	式・定義	人権・同和教育地域中核指導者養成講座修了者数	取組目標値						
			実績値	221.0	234.0	243.0			
2	指標名		目標値					%	
	式・定義		取組目標値						
			実績値						
			達成率	-	102.2	102.6	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,806	1,998
うち一般財源 (千円)	1,806	1,998

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・基礎講座は松江市、浜田市で開催し、受講者は、64名で前年度（雲南市、江津市）とほぼ同数。
- ・専門講座は大田市で開催し、受講者は、22名で前年度（出雲市）とほぼ同数。修了生は、13名。
- ・公民館等関係者研修は、全体の参加者は162名で前年度と比較すると29名増加している。一日を通して参加する受講者の割合は89%。
- ・隠岐講座は、修了者数が8名。島後（隠岐の島町）会場での2回目の開催。
- ・中核指導者養成講座は、5市町から9名の受講があった。
- ・女性の集いは、90名程度の参加を維持している。参加するのが厳しい団体（小規模で事務局を持たない団体）もある。
- ・青年団体研修は、参加者が31名の参加。午前中（講演）のみの参加で午後からの協議に参加しない団体がある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・基礎講座、専門講座等参加者数が市町村により偏りがみられる。そのため会場を東部、中部、西部でローテーションさせている。今まで少なかった市町村からの参加が見られるようになった。
- ・隠岐講座は、前期と後期に分けて実施している。内容も多様な人権課題に対応した外部講師の講話を聞く機会を設定し、人権・同和問題についての関心をもつ動機付けにもなった。本講座の受講者は、10名程度であるが、公開講座では、行政職員を中心に多くの参加が見られる。
- ・シリーズで受講することにより回数を追う毎に意識の変化がみられる受講生も多い。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・基礎講座の全日参加率（3日間）が52%と低い。
- ・基礎講座、専門講座、公民館等職員研修の受講者数が全体的に伸び悩んでいる。
- ・女性の集い、青年団体研修について参加が難しくなっている団体がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・勤務体制、予算（旅費等）、主催行事等の重なり等で参加しにくい状況がある。
- ・市町村への周知の方法がまだ充分とは言えない。
- ・市町村内の連携が不十分。
- ・市町村から各関係機関への働きかけが不十分。
- ・女性の集い、青年団体研修については、構成員の高年齢化や組織自体の運営が難しい状況にある団体がある。また、各団体事務局からの働きかけが不十分。

③原因を解消するための「課題」

- ・事業の広報・周知の工夫する必要がある。
- ・市町村への働きかけ（市町村から各関係機関への周知の工夫）を促す必要がある。
- ・受講生の振り返りシート、市町村訪問での意見を参考に講座内容、構成について検討する必要がある。
- ・女性の集い、青年団体研修については、各団体の実態を把握する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・市町村訪問、市町村担当者会、活性化事業ブロック担当者会（教育課事業）など様々な機会を捉え、研修・啓発事業の取組成果等についての周知と各市町村の研修や指導者養成の実態、ニーズ等について情報を収集する。
- ・講座修了後、研修スタッフを中心に振り返り（評価）を行い、成果と課題について把握する。分析結果をもとに講座内容（プログラム）の充実を図り、受講者の満足度と実践成果の向上をめざす。
- ・ホームページやチラシ、各種会合でのPR等、広報周知の機会や方法を工夫する。
- ・委託事業である団体研修（女性の集い、青年団体研修）は、各団体の代表者への聞き取りを行い、研修の実態、ニーズの把握を行う。